

# 表 令和8年度分 市民税・県民税申告書

CD

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税等用)」をあわせて提出してください。  
この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。

岩出市長 殿 提出年月日 年 月 日			現 住 所			業種又は職業	
			1月1日現在の住所			電話番号	
			フリガナ			個人番号	
			氏 名				
生年 明・大 月日 昭・平・令			世帯主 の氏名	続柄			

## 3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬ 社会保険料 控除		社会保険の種類		支払った保険料		円				
		合 計								
		新生命保険料の計		旧生命保険料の計						
⑯ 生命保険料 控除		新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円				
		介護医療保険料の計								
		地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円				
⑰ 地震保険料控除		⑯ 地震保険料の計				円				
		⑰ 寡婦控除 〔死別 生死不明 離婚 未帰還〕		⑯ ひとり親控除 〔学校名〕						
		⑰ 寡婦控除 〔死別 生死不明 離婚 未帰還〕		⑯ ひとり親控除 〔学校名〕						
⑲ 障害者 控除		1 個人番号		障害の程度		級度				
		2 個人番号		障害の程度		級度				
		⑲ 障害者控除 〔個人番号〕		⑲ 障害者控除 〔個人番号〕						
⑳ 配偶者 控除		⑳ 配偶者 〔個人番号〕		生年月日		明・大・昭・平・令				
		⑳ 配偶者 〔個人番号〕		⑳ 配偶者 〔個人番号〕		合計所得金額		円		
		⑳ 配偶者 〔個人番号〕		⑳ 配偶者 〔個人番号〕		⑳ 同一計画配偶者 (控除対象配偶者を除く。)				
㉑ 扶養控除・ 特定親族特別 控除		1 個人番号		生年 月日		明・大 昭・平 令	同居 別居の 区分	□ 同居 □ 別居 特親	控除額	万円
		2 個人番号		生年 月日		明・大 昭・平 令	同居 別居の 区分	□ 同居 □ 别居 特親	控除額	
		3 個人番号		生年 月日		明・大 昭・平 令	同居 別居の 区分	□ 同居 □ 别居 特親	控除額	
㉒ 扶養控除・ 特定親族特別 控除		4 個人番号		生年 月日		明・大 昭・平 令	同居 別居の 区分	□ 同居 □ 别居 特親	控除額	
		4 個人番号		生年 月日		明・大 昭・平 令	同居 別居の 区分	□ 同居 □ 别居 特親	控除額	
		4 個人番号		生年 月日		明・大 昭・平 令	同居 別居の 区分	□ 同居 □ 别居 特親	控除額	

当該親族等が特定親族である場合には、「特親」欄に○を記入してください。

1 16歳未満の 扶養親族 (控除対象外)		1 個人番号		生年 月日		平・令	同居 別居の 区分	□ 同居 □ 别居 特親	控除額	
		2 個人番号		生年 月日		平・令	同居 別居の 区分	□ 同居 □ 别居 特親	控除額	
		3 個人番号		生年 月日		平・令	同居 別居の 区分	□ 同居 □ 别居 特親	控除額	

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「12」に氏名、個人番号、住所  
及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉓ 雑損控除		損 害 の 原 因		損 害 年 月 日		損 害 を 受 け た 資 産 の 種 類	
		損 害 金 額		保 金 な ど で 補 填 さ れ る 金 額		差 引 損 失 額 の う ち 災 害 関 連 支 出 の 金 額	
		円		円		円	
㉔ 医療費控除		支 払 つ た 医 療 費 等		保 金 な ど で 補 填 さ れ る 金 額		円	
		円		円		円	

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

1 収 入 金 額 等	事	営業等	ア	円
	業	農業	イ	
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	公的年金等	キ		
	業務	ク		
	その他	ケ		
	総合譲渡	コ		
	長期間	サ		
	一時	シ		
2 所 得 金 額	事	営業等	①	
	業	農業	②	
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	公的年金等	⑦		
	業務	⑧		
	その他	⑨		
	合計 (⑦+⑧+⑨)	⑩		
4 所 得 か ら 差 し 引 か れ る 金 額	総合譲渡・一時	⑪		
	合計	⑫		
	社会保険料控除	⑬		
	小規模企業共済等掛金控除	⑭		
	生命保険料控除	⑮		
	地震保険料控除	⑯		
	寡婦、ひとり親控除	⑰～⑱		
	勤労障害者控除	⑲～⑳		
	配偶者(特別)控除	㉑～㉒		
	扶養控除	㉓		
5 給 与 ・ 公 的 年 金 等 に 係 る 所 得 外 の 申 告 事 項	特定親族特別控除	㉔		
	基礎控除	㉕		
	⑬から㉕までの計	㉖		
	雑損控除	㉗		
	医療費控除	㉘		
	合計 (㉗+㉘+㉙)	㉙		

地方税法附則第4条の5の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和8年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

□ 給与から差引き(特別徴収) / □ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

## 6 納入の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等		円			
合計					
法人番号又は所在地					
勤務先名					
電話番号					

## 10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	収入金額		必要経費		差引金額 (収入金額-必要経費)		特別控除額		所得金額 (差引金額-特別控除額)	
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	長期										
	一時										

右上のイの金額を表面のコに、ロの金額を表面のサに、ハの金額を表面のシに記入してください。  
右の二の金額を表面の①の所得金額欄へ記入してください。

二 合計イ+[(ロ+ハ)×1/2]

## 11 事業専従者に関する事項

1	フリガナ		続柄		生年月日	明・大昭・平令	・	・	専従者給与(控除)額		
	氏名										
	個人番号	■■■■■■■■■■						従事月数			
2	フリガナ		続柄		生年月日	明・大昭・平令	・	・	専従者給与(控除)額		
	氏名										
	個人番号	■■■■■■■■■■						従事月数			
3	フリガナ		続柄		生年月日	明・大昭・平令	・	・	専従者給与(控除)額		
	氏名										
	個人番号	■■■■■■■■■■						従事月数			
所得税における青色申告の承認の有無					承認あり・承認なし	合計額					

## 13 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
資産の種類		
事業用資産の譲渡損失など	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開業	開始・廃止	
月	日	
□ 他都道府県の事務所等		

## 12 別居の扶養親族等に関する事項

1	フリガナ		個人番号							住所		国外居住
	氏名											□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
2	フリガナ		個人番号							住所		国外居住
	氏名											□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払
3	フリガナ		個人番号							住所		国外居住
	氏名											□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □留学 □障害者 □38万円以上の支払

## 14 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

## 15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)		円
住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		
条例指定分	都道府県	
市区町村		

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。  
「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

## 16 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年月日	明・大昭平令	・	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所	
氏名										
個人番号	■■■■■■■■■■									

添付書類は、この面の記入事項のない箇所に貼ってください。